

# 最低賃金の改定、広東省が3年に1回に 一企業のコスト引き下げ方で人件費の抑制狙う

広東省政府は3月1日、「広東省実体経済企業のコスト低減工作方案」粵府[2017]14号(以下、方案)を発表した。企業の税負担、融資、人件費、エネルギー・土地使用にかかるコストなどについての引き下げや抑制を狙い、各分野での目標を明らかにした。人件費コストについては、最低賃金水準の改定頻度をこれまでの「少なくとも2年に1回」から「原則的に少なくとも3年に1回」に変更している。

## 税負担の低減など6つの目標

方案では目標として、(1) 税負担の合理的な低減、(2) 融資コストの有効な低減、(3) 制度的コストの明らかな低減、(4) 人件費コスト上昇の合理的なコントロール、(5) エネルギー・土地使用コストのさらなる低減、(6) 物流コストの大幅な低減、が挙げられている(表参照)。

(1) 税負担の合理的な低減	営業税の増値税への転換試行を全面的に推し進め、全ての企業の税負担を減少させ、増加させないことを確実に保証する。国は企業に関連する政府基金および行政事業費用徴収の整理・ルール化を実行し、省の定める企業に関する行政費用の「徴収ゼロ」を実現する。
(2) 融資コストの有効な低減	企業貸付、債券の利子負担水準を徐々に引き下げ、融資の中間コストが企業の融資コストに占める比率を合理的に低下させる。
(3) 制度的コストの明らかな低減	権利移譲、適切な管理、サービス向上などの改革の総合的な措置をさらに実行し、国際化、法治化、利便化されたビジネス環境を徐々に打ち立て、行政審査の前段階における仲介サービスを大幅に圧縮し、政府と社会を仲介する機構のサービス能力を明らかに増強する。
(4) 人件費コスト上昇の合理的なコントロール	給与水準の合理的な上昇を維持し、企業の「五険一金」(年金保険、雇用保険、医療保険、生育保険、公傷保険、住宅積立金)納付の給与総額に占める比率を合理的に引き下げる。
(5) エネルギー・土地使用コストのさらなる低減	要素価格市場化システムをさらに健全なものとし、企業の電力、ガス使用の定価システムの市場化レベルを明らかに向上し、工業・商業用の電力価格を合理的に引き下げ、土地供給制度をさらに改善する。
(6) 物流コストの大幅な低減	社会物流総費用が社会物流総額に占める比率を0.5ポイント前後引き下げ、工業・商業企業の物流費の比率を1ポイント前後引き下げる。第13次5カ年計画終了時、社会物流総費用のGDPに占める割合を2015年の15%から14.5%前後まで引下げ、物流業の経済における支柱・保障能力をさらに増強する。

(出所) 広東省人民政府「広東省実体経済企業のコスト低減工作方案」

## 深セン市は2年に1度の改定のまま

目標のうち、(4)では、広東省の最低賃金水準改定の頻度について、これまでの「少なくとも2年に1回」から「原則的に少なくとも3年に1回」に改められた。

また、2015年5月に導入された最低賃金水準が2017年も引き続き適用されることが「広東省供給サイド構造改革のコスト削減行動計画(2016~2018年)」(粵府[2016]15号)で暫定的に示されていたが、今回、明確に規定された。ただし深セン市については、「深セン市従業員給与支払い条例」に基づくとされており、引き続き、少なくとも2年に1回は改定が行われることとなる(注)。

原文は広東省人民政府ウェブサイトでご覧が可能。

(注) 深セン市政府は、最低賃金水準について、4月1日付でフルタイム労働者の月給を従来に比べ4.9%増の2,130元、パートタイム労働者の時給を同5.4%増の19.5元へそれぞれ改定した。

【出所】 ジェトロ通商弘報 2017年3月22日付記事を本誌用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

